

労働戦線NOW

コロナ後へ 22 春闘再構築に挑戦

日本のみ賃金低下打開と「新資本主義」対峙へ

連合は野党共闘問題できしみ、全労連は改憲阻止ストの準備も

青山 悠

コロナ後を見すえ、22春闘がヤマ場を迎える。世界でも日本のみ異例とされる賃金停滞の打開と格差是正が大きな課題となっている。連合は新体制の芳野友子会長、清水秀行事務局長の初陣春闘となり、調整・指導力が焦点となっている。全労連などは昨年に次ぎ、連合の金属大手より先行春闘を決定した。経団連の22年経営労働政策特別委員会報告は、業績回復企業でのベアを含め一律でない賃上げや自社型雇用システムなどで春闘の分散変質を狙っている。

分配構造の転換へ岸田政権の「新たな資本主義」との対応も焦点。総選挙結果と7月の参院選体制をめぐり連合は共闘問題できしみ、全労連などは改憲阻止へゼネスト準備も提起している。

■大幅賃上げの流れつこうと全労連

全労連や純中立労組でつくる国民春闘共闘委員会は22春闘で大幅賃上げと底上げを重視し、ヤマ場を金属大手より1週間早い3月9日に集中回答、10日にストを含む全国統一闘争を展開する方針だ。また衆院選挙で改憲勢力が3分の2の議席を占めたことに危機感を示し、改憲阻止へゼネストの準備も呼びかけている。

要求はアンケートを踏まえ、月額2万5,000円以上、時間額150円以上、産別企業内最賃は時間額1,500円以上、全国一律最賃の取り組みも重視している。

とりわけ重視しているのは、この20年余りの賃金低下の打開である。方針では賃金抑制は財界・大企業を中心とする基本賃金の据え置きや低賃金・不安定雇用の増大にあると指摘。「トヨタ労組などの大企業の労働組合が個別企業主義に陥り、春闘に事実上結集しないなど、労組の交渉力低下が春闘破壊に拍車をかけ、春闘の分断攻撃を強めている」と批判。全労連など国民春闘共闘は「企業内労組の弱点克服へ産別や地域の統一行動を強める」と提起している。

■ケア労働者に大幅賃上げ4万円以上を

全労連などは22春闘でケア労働者の大幅賃上げなど処遇改善を重視しているのが特徴である。

コロナ禍で医療や介護・福祉、保育、保健所などの深刻な就労実態が明るみに出され、岸田政権も賃上げなどの処遇改善を提起せざるを得なくなっている。

黒澤幸一全労連事務局長は「政府はケアワーカーやエッセンシャルワーカーの賃上げを議論しているが、私たちの運動が世論を押し上げてきた結果だ」と指摘。厚労省で会見を開き、政府が表明している看護師や保育士などの月額給与4,000～9,000円の賃上げは「少な過ぎる」と異議を表明。すべてのケア労働者の賃金を月4万円以上、引き上げようと訴えた。

小畑雅子全労連議長も「職場からは（報じられ

ている金額では)『一桁足りない』との声が挙がっている。命を預かる社会的な責任と労働の内容に見合う水準への抜本的な引き上げが必要」と強調。「ケア労働者の多くは女性。男女の賃金格差、ジェンダー平等への問題でもある」とも語った。

日本医労連は政府の支給対象の限定に対して「職種のチームワークに分断が生じる可能性がある。諸外国の水準を参考にしっかりと賃上げめざす」と強調。福祉保育労は「賃上げと職員増(配置基準の引き上げ)がセットになってこそ状況が改善される」と語る。自治労連は保健師の増加を重視している。

全労連は岸田政権に対し医療・介護・保育など「ケア労働者の大幅賃上げ・底上げアクション」を全国で展開し、愛労連では5産別共闘の結成など新たな運動の広がりをみせている。

■22年も先行回答で春闘再構築へ挑戦

全労連などは22春闘も昨年同様、連合の自動車など金属大手よりも1週間早い3月9日に回答、10日を全国統一ストに設定し、早い時期の相場形成・波及に挑む方針だ。

小畑議長や黒澤事務局長は国民春闘討論集会や1月24日の全労連評議会などで「コロナ禍だからこそ大幅賃上げを掲げ、先行回答で高い相場を形成波及させ、ストを含む統一行動で賃上げを勝ち取る本気の春闘を」と訴えている。

春闘先行は昨春闘で連合トヨタなど金属大手のベア見送り・要求内容非公開など自社型で共闘軽視の春闘変質に対し、全労連が結成32年で初めてストを含む先行回答で成果をあげた春闘再構築方針である。

闘争体制ではとりわけ先行組合(昨年は産別の41%)の増加を重視。要求組合、スト権確立・実施、ベア獲得のバラツキ克服と統一闘争の強化が重要となっている。また22春闘で初めて「全国5,000

事業所前宣伝行動」も展開し、「労働組合をつくり、ともに声をあげよう」と、地域総がかりの行動で呼びかける方針だ。

■産別は相場形成に意欲

春闘討論集会などでは多くの産別、地方が闘争前進への発言を行っている。JMITUは22春闘を「春闘再チャレンジとして位置付けることを提案している」と述べた。コロナ禍で自粛しがちになる意識を払拭し、^{ふっしょく}「22春闘は本格的に賃上げる春闘として取り組みたい。産別統一ストを背景に大幅賃上げをめざす。1日7時間への所定労働時間の短縮にも取り組む」と語り、春闘共闘全体での先行スト実施も訴えた。

医労連は「コロナ禍の人手不足打開へ労働条件の引き上げをめざし、スト権を背景に産別闘争を重視する」と述べ、月額平均4万円以上の大幅賃上げを掲げている。

出版労連は「22春闘は賃上げ相場を作っていくことに力点を置いた春闘にしたい」と述べ、春闘共闘に結集し、連合の民間大手よりも早い3月9日を統一回答指定日としている。映画労連も先行スト参加組合を昨年より増やす方針である。

生協労連は「同一価値労働同一賃金も重要課題だ」と述べ、全国一律制の最賃法改正へ10万筆の署名実現をめざしている。北海道労連は「全ての労働者に今年の最賃増・時給28円分を引き上げることをストの基準にできないか」と提案。各産別とも昨年以上に先行相場形成への意欲を示し、春闘再構築への運動展開が目玉されている。

■連合は全組合の賃上げとジェンダー平等重視

連合は22春闘で、すべての組合の賃金改善(ベア)を重視しているのが特徴だ。背景には、連合のベア獲得組合が14年の40.4%(2,386組合)を

ピークに、昨春闘では27%（1,277組合）へと低下している深刻な事態があり、その打開を重視していることである。

要求は「4%程度」（ベア2%程度）の賃上げ要求を目安とし、8年連続の同水準となる。中小組合は定昇相当分4,500円に、ベア2%分の6,000円を目標に1万500円以上を設定。企業内最賃は昨年より50円高い時給1,150円を要求。全体で「底上げ」「底支え」「格差是正」をめざす方針だ。働き方改革ではジェンダー平等や同一労働同一賃金、労働時間の短縮などを掲げている。

芳野友子連合会長は22春闘について、「日本の賃金は1997年がピークで、いまでは先進国の中で低位に置かれ、労働者に適正な分配が行われてこなかった」と指摘。要求組合も7割前後で、ベア獲得組合数も減少していると述べ、「すべての組合の賃上げ」を強調した。また「ガラスの天井」を破るため、ジェンダー平等や雇用形態間の賃金格差の是正に力を入れ、「連合が変わったと思われる取り組みをしたい」と抱負を語っている。

連合は「分配のゆがみ是正」と実質賃金低下の反転につながる賃上げへ「人への投資」を求め、「未来づくり春闘」を提起。「賃金水準を視野に、賃金引上げ（ベア）の強化」を提起し、ヤマ場は3月15～17日に設定している。

連合の22春闘体制で注目されるのは、春闘相場の形成へ金属大手だけでなく、化学、流通、交通、公益など5部門の共闘連絡会議での討議を提起。共闘とパターンセッターのあり方にもかかわる課題として注目される。

金属労協の春闘も46年。産別・単組自決で共闘は空洞化し、パターンセッターの機能も低下。今後は春闘などを連合金属部門に移行させる方針である。連合も5部門共闘のほか、産業政策を含め13部門を設置し、今後の動向が注目されている。

■「すべての組合で賃上げ」と金属労協

自動車、電機、基幹労連、JAM、全電線などの金属労協は22春闘の賃上げ（ベア）要求として「すべての組合が3,000円以上の賃金引き上げを基本とし、各産別が具体的な要求基準を決定」とする方針を決めた。要求は7年連続で同水準である。

新たに就任した金子晃浩議長は「企業業績のばらつきは大きいものの、21年度は増収増益となっている。すべての組合で取り組むのは一昨年以来」と強調した。闘争の進め方では、「JC共闘の相乗効果を高め、連合の5共闘連絡会議での連携充実も図る」としている。

方針では、国連の「ビジネスと人権に関する指導原理」で求められた「人権デュー・ディリジェンス」の取り組みも初めて掲げた。

産別では、トヨタなどの自動車総連は4年連続で統一ベア要求を見送り、単組自決として金属労協とのギャップを見せている。自社型賃金決定は経団連の22経労委報告に準じる方式でもある。

電機は昨年より1,000円高い3,000円以上を設定して相場形成を追求。「妥結の弾力化」が争点となる。

鉄鋼などの基幹労連は2年単位の賃上げ（ベア）として22年は3,500円、23年は3,500円以上を提起した。20、21春闘の3,000円を引き上げ、さら鉄鋼大手の2年連続ベアゼロ結着からの打開をめざしている。神田健一委員長は「日本の労働分配率は欧米主要国と比べ最も低位で、国民への経済成長の還元が乏しい国だ」と指摘。持続的な賃上げをめざし、中小の底上げ・格差是正も重視している。

中堅・中小金属のJAMは定昇4,500円プラス・ベア6,000円以上を設定。要求は9年連続（15年は9,000円）で同水準。安河内賢弘会長は「コロナ後へ向け22春闘はこれまで以上に重要であり、

ベアは必然である」と述べ、昨年以上の回答をめざす方針だ。スト権の確立も提起し、公正取引へ付加価値還元運動も重視している。

■「高めの相場形成」U Aゼンセン、スト提起も

U Aゼンセンはベア2%基準、定昇相当分を含め「9,500円または4%基準」を設定した。パート労働者の要求も「2%以上」と決め、昇給制度がない組合については「4%基準」とした。松浦昭彦会長は「コロナ禍の特異な昨春とは異なる。22春闘は元に戻して高めの回答で相場形成をめざしたい」と表明している。

闘争方式でも新たにオンラインに対応したスト準備も提起。ゼンセンは加盟組合の約9割が妥結の判断を、産別本部の中央闘争委員会の会長に委ねて交渉。産別本部が加盟組合にストライキを指令することもある強い産別統一闘争を展開し、春闘相場の形成、波及への影響力を高めている。

大手組合の社会的役割についてフード連合は大手組合の妥結が17年をピークに低下していることを憂慮。「リーディングカンパニーは企業論理に埋没するのではなく、産業をリードする社会的責任がある」と強調。自治労の民間部門も「大手の先行相場が重要であり回答開示を」と強調している。

■労働界は30年間の賃金停滞打開で一致へ

連合、全労連と各産別とも、世界で異常とされる日本の賃金低下の打開で一致しているのが特徴である。OECD（経済協力開発機構）加盟国の20年の平均賃金で日本は22位と、19位の韓国よりも低位である。この30年間で韓国は90%以上の賃上げをしているが、日本は4%にとどまる。今では、トヨタよりも韓国の現代自動車の方が賃金は高く、日本製鉄よりも韓国の浦項の方が高いともいわれている。

実質賃金でも韓国、アメリカ、フランスなどは130～160と大幅に増加しているが、日本のみ90とマイナスに転落。世界でも異例とされる日本の賃金停滞打破は労働運動の大きな課題となっている。

自動車、電機など金属労協も「この数年、一部の大手企業を中心に賃上げに消極的な姿勢が見られた」と反省。国際比較なども踏まえ賃金水準とともに、上げ幅（ベア）と共闘効果でより高い春闘相場の形成へと変化している。

賃金停滞の理由として、労働市場でパートなど非正規労働者が増加したことや低成長などをあげる見解もある。しかし欧米なども同様の状況にありながら、ドイツ、イギリス、アメリカなどはストを背景に賃上げや時短、最賃引き上げなどを実現しており、日本の停滞は世界的にみても異常だ。

転換点は75年春闘。それまでストを背景にした交運ゼネストによる春闘相場の高位平準化から、ストなし・一発回答の鉄鋼など金属大手を中心とする賃金の低位平準化へとパターンセッターが変質。労働分配率も低下し、経団連調査でもこの28年間、ベアは0%台（21年0.12%）に抑制され続けている。賃金停滞の反面、内部留保は466兆円と増大し、分配構造のゆがみ是正と大企業の社会的責任の追及は労働界の大きな課題である。

■「新しい資本主義」と対峙へ

分配構造の転換や働き方改革では、岸田首相の「新しい資本主義実現会議」の論議も春闘の争点となっている。

同会議の緊急提言では、「成長戦略の果実を賃金の形で分配」として、成長優先を宣言。賃上げ支援にしても大企業優遇・中小選別とし、フリーランス保護の新法などを盛り込んでいるが、労働移動の促進や経済分野の軍事優先、原発推進なども盛り込まれている。

経団連の十倉雅和会長は「新たな資本主義実現は経団連の新成長戦略と軌を一にしている」と評価し、経済成長の最優先を主張している。連合の芳野会長は同会議で賃金水準の引き上げや付加価値の適正配分を主張していると述べているが、その実効への手腕も問われている。

全労連の黒澤事務局長は「政府の賃上げ提言は我々の要求の反映だが、成長優先の分配などアベノミクスの継承だ」と批判。働く者や国民のための政策転換を強調している。

■野党共闘できしむ連合、会長発言に「苦言」も

総選挙の結果と22年の参院選とからみ、連合では官民産別、地方を含め、野党共闘をめぐる軋みが聞かれ、今後の動向が注目されている。

選挙で連合は立憲、国民など213人を推薦し、当選は前回と同じ99人とどまった。立憲民主は13減の96議席、国民民主は3増11議席となった。

芳野会長は選挙後の会見で「立憲と共産との共闘は残念」と述べ、「来年の参院選でも、立憲と共産との共闘は認められない」と踏み込んでいる。

しかし、選挙結果の実態は「野党共闘は失敗」とは異なり、立憲は小選挙区で57議席（前回48）と9議席増やしている。一方、比例区で39（同62）と23議席も減らし、政党名での激減が大きく、党の日常活動の弱さの反映とも指摘されている。

政治学者の菅原琢氏は「共産党候補撤退は概ね8ポイント程度得票率上昇をもたらした」とし、「共産党との共闘なしに（野党候補が）小選挙区で勝てた選挙区は半分もない」と結論づけている。

連合の産別間では芳野会長が野党共闘を批判する言動を繰り返していることについて、全国ユニオン・東京管理職ユニオンは11月21日の大会で「選挙で現行の小選挙区制では与党に対して野党共闘以外は戦術的にあり得ない」「野党共闘の否

定や右傾化を許してはならない」と指摘した。

連合の有力産別幹部も「はっきりモノを言うタイプだが、連合会長の発言の影響力は大きく、配慮も」「想定外の発言」と苦言。芳野会長も11月18日の会見で「共産党との共闘はあり得ない」と述べつつも、地方代表者会議で「代弁してもらった」という意見と、「会長の言葉は強すぎる」との意見もあったと述べ、初めてトーンダウンの発言を行った。

連合内部は「野党の共闘体制を強化」（自治労）や「中道非共産を基軸」（U Aゼンセン）に分離。選挙では自民、公明候補支援まで分散化し、「自民が連合に接近」とも報じられている。

■「自民を利したことになるか」との質問も、「野党候補者調整」「市民連合型共闘」容認へ

連合が野党共闘の見直しを含む「総選挙まとめ」を公表した12月16日の会見では、記者の質問は芳野会長発言を含め、野党共闘問題に集中した。

質問では、自民党幹部が「連合の会長が『共産党だめよ』とそんな話をしていただいたこともあって勝たせていただいた」と述べていることなどにも触れて、「自民党を利したことになるか」「過去3回の国政選挙では野党共闘は前進している。その総括はどうなっているのか。今回、変えたのはなぜか」などが質された。

これに対し芳野会長は「野党共闘で投票しづらかった」「3回の野党共闘の総括はしていない」などの答弁にとどまった。

一方、清水秀行事務局長（日教組出身）は「1対1の構図をつくるため、立憲、国民の両党で調整し、その先に共産党やその他の政党についても一本化することに反対するつもりはない。政党の問題であり、政党間で話し合って決めるべきことだ」と共産党を含む候補者調整は容認と語った。この

見解は神津前連合会長の対応方針でもある。

また芳野会長が「共産党と共闘する市民連合も受け入れ難い」と述べていることについても、質問で「共闘は格差・貧困の是正など6課題22項目の政策限定野党協定であり、それまでも否定するのか」と質しても、芳野会長は答えないままである。連合政治センターの幹部が「市民連合の政策を軸とする野党共闘は否定しない。しかし基本政策などの大きく異なる政党同士の連携・協定締結は難しい」などの見解を示した。市民連合を蝶番とする4野党共闘は、相原前事務局長が「共闘の主語は市民連合であり、立憲ではない」として容認してきた方式である。

さらに芳野会長が21年12月15日掲載の産経新聞インタビューで「共産は指導部が決めたことを下におろしていくトップダウン型」と述べ、「民主主義の我々と共産の考え方は真逆」と述べている。これに対して共産党の志位和夫委員長が12月16日の記者会見で、連合の芳野会長が「民主主義の党でないとおっしゃるなら全く事実と異なる。具体的に根拠を示してほしい」と指摘。「根拠なしで、労働運動のナショナルセンターのトップの発言として認めるわけにはいかない」と厳しく反論した。しかし、事実の提示はないままである。

共産党と連合との関係でも、4代目の笹森清会長時代の01年8月の連合サマーセミナーには共産党を含む7党幹部も参加している事実もある。

連合の一連の言動を含め「連合とは何だと思うか」と題したTBSラジオの「森本毅郎スタンバイ」(22年1月5日)では視聴者から「連合は野党支持のかたちをとりながら、共闘の足を引っ張り、与党を利している」などの声が多く、世論からは連合への不利なイメージを拡大させているようだ。

連合は2月中旬にも参院選方針として「目的が大きく異なる政党や団体等と連携・協力する候補者は推薦しない」とし、共産党を念頭に野党共闘

統一候補を推薦しない方針と報じられている。32年前の連合結成に掲げた「反共・先祖帰り」にこだわり、自民など与党を利することは働く者のナショナルセンターとして避けるべきだろう。神津前会長は「野党乱立で与党に漁夫の利を与えることは避けるべきだ」と提言している。

■全労連は野党共闘強化、改憲スト準備へ

全労連は選挙結果について、「市民連合と4野党の共通政策は政権づくりまで合意した画期的なものとなったが、短期間の選挙戦で国民に十分に浸透しきれなかった」と指摘しつつ、「政策実現へ市民と野党の共闘がさらに豊かになるよう力を尽くし、参院選で改憲勢力を過半数割れに追い込み、労働者・国民の要求実現の政治転換へ奮闘する」との見解を発表している。

さらに全労連は改憲阻止へ向け「改憲策動の動きを注視しながら必要な時には、労働者・国民の総がかりでゼネストが提起できるように準備を開始する」と提起している。

全労協も22春闘方針で「共産党を含む野党共闘なくして9条改憲阻止の闘いは前進しない。立憲野党の共闘を更に強化し、参院選勝利に向けて全力を尽くす」と決めている。

市民連合も1月17日の声明で「参院選で立憲野党と市民の統一候補の擁立を実現し、政治への転換に向けて再スタートを切る」と表明。「九条の会」も声明で「参院選挙で改憲への新たな動きを阻止するためにも、市民と野党の共闘を進める以外にない」と表明している。

政治革新への「新しいステージ」をめぐるせめぎ合いの時代。草の根からの大衆闘争で憲法9条を生かし、暮らし、命、平和など経済社会政治の国民的闘争と共同拡大が大きな課題となっている。

(あおやま ゆう・ジャーナリスト)



■今号の特集は、労働総研・研究所プロジェクト「若者の仕事と暮らしに関する実態調査」の結果について取りまとめたものである。

■今回の調査は、日本の若者全体の実態を反映したものではないが、労働運動が若者を把握するための有益なデータを提供している。若者たちの情報源は、紙媒体からネットのニュースやSNSへと移行していることが明らかになっている。また、賃金・収入が生活の満足度に影響しており、政治について景気対策や雇用・労働問題に若者も高い関心を持っている。では、どうすれば賃金を上げられるのか。その答えを労働運動はわかりやすく提示しているのだろうか。さらに発信力を高めるとともに、組合への結集強化の方策を考える必要がある。

■特集以外でも、30年に及ぶ賃金停滞の打開を図ろうとする連合や全労連の取り組み、経済成長ありきの分配を掲げる岸田政権の「新しい資本主義」との対峙、野党共闘問題でしむ連合等の解説を掲載している。ご一読の上、是非感想をお寄せいただきたい。(S.N.)

次号予告 (No. 122 2022 年冬季号)

【特集】

コロナ危機による雇用と働き方の変貌と政策・運動の課題①

Information

「読者の声」欄への投稿を募集

本誌についての率直な感想、ご意見を、編集部までお寄せください。掲載分には図書カードを進呈します。

E-mail: rodo-soken@nifty.com

季刊 労働総研クォーターリー No.121 (2021 年秋季号)

2022 年 3 月 10 日発行 定価: 1320 円 (税込) 年間: 5280 円 (税込)

編集 ● 労働運動総合研究所

発行 〒102-0093 東京都千代田区平河町 1-9-1 メゾン平河町 501

TEL.03-3230-0441 FAX.03-3230-0442

<http://www.yuiuidori.net/soken/> E-mail: rodo-soken@nifty.com

発売 ● 株式会社 本の泉社

〒112-0005 東京都文京区水道 2-10-9 板倉ビル 2 階

TEL.03-5810-1581 FAX.03-5810-1582

<http://www.honnoizumi.co.jp/> E-mail: mail@honnoizumi.co.jp

印刷・製本 ● 亜細亜印刷 株式会社 / DTP ● 木原 隆夫

落丁本、乱丁本は小社にてお取り替えいたします。定価は表紙に記載されております。

本書の内容を無断で複製複製、転載することは、法律で定められた場合を除き、著作権の侵害となります。

©The Japan Reseach Institute of Labour Movement (Rodo Soken) / HONNOIZUMISHA INC.

Printed in Japan